

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月8日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三 TEL 06-6726-2711  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	313	39.4	45	272.2	46	246.7	35	333.4
2025年3月期第1四半期	225	3.8	12	△49.4	13	△46.1	8	△50.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	6.30	—
2025年3月期第1四半期	1.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,863	1,664	89.4	292.45
2025年3月期	1,836	1,651	90.0	290.15

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,664百万円 2025年3月期 1,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	642	46.2	80	298.3	82	277.3	67	321.5	11.86
通期	1,205	17.8	140	28.8	143	29.0	92	△7.6	16.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	5,692,800株	2025年3月期	5,692,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	208株	2025年3月期	208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	5,692,592株	2025年3月期1Q	5,692,592株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）  
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、トランプ米政権による関税政策の影響や一層高まる地政学的な緊張など、先行き不透明な状況が続いております。

わが国においては、インバウンド需要により大企業非製造業の景況感が高水準を維持している一方、米政権の関税処置による自動車産業などへの影響や物価上昇など先行きが読みにくい状況となっております。

6月発表の法人企業景気予測調査によると、4～6月期の大企業全産業の景況判断指数（BSI）は5四半期ぶりにマイナスに落ち込みました。自動車・同付属品製造業が大きく落ち込み、全体を押し下げました。6月の日銀短観も、輸出産業を中心に関税の影響が出始めています。

このような状況下、当社は、売上高が外部環境に大きく影響を受けにくい企業体質へ転換を図る、中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期）を前期よりスタートし、「経営方針」としては「チームワークと実行力の強化！」をスローガンに、各方針を推進しております。

- ① 新規開拓に向けた営業力の強化
- ② 環境への対応と未来への商品開発
- ③ 生産力の強化と人材育成

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業については、全ての分野の売上高は前年同期比で増加いたしました。

同関連事業の分野別状況は以下のとおりです。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式デジタルカメラの生産台数（2025年1～6月累計）は、約314万台となり、前年同期比11.5%増と好調に推移しました。ミラーレスカメラはレンズ交換式デジタルカメラ全体の約88%を占め、同生産台数は約279万台となり、前年同期比17.9%増となりました。当社においては、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、売上高は前年同期比で増加いたしました。

OA機器分野は、期初予想しておりました通り、過去2年間の売上高低迷から回復しており、前年同期比で増加しました。

産業機器分野は、産業用インクジェットプリンターヘッドや金型の売上高が寄与したことなどにより、前年同期比で大幅に増加いたしました。

レジャー分野は、新機種の売上高が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期比では増加となりました。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、引き続き、大学研究室及び各企業の研究・開発部門を中心に研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、国内の積極的な設備投資やバブル期からの受電設備のリニューアル需要もあり、樹脂成形品、樹脂成形材料ともに前期後半以降の回復基調が続き、前年同期比で増加しました。

「新規開拓に向けた営業力の強化」については、顧客訪問件数及び進捗状況の共有化、見える化を推進しております。自社活動と商社連携活動の両輪により、顧客との直接対話を増やししながら、積極的な受注活動を行ってまいります。

利益面においては、売上高が大幅に増加し、工場の稼働率が向上したことや利益率の高い製品が好調に推移したこと、製造費用や販売費及び一般管理費の一部費用が後ずれしていることから、営業利益は予想以上となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は313百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は45百万円（前年同期比272.2%増）、経常利益は46百万円（前年同期比246.7%増）、四半期純利益は35百万円（前年同期比333.4%増）となりました。

当第1四半期累計期間セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は260百万円（前年同期比45.4%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は50百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第1四半期累計期間の売上高は3百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末日における資産は、2025年3月期末より26百万円増加し、1,863百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加47百万円、電子記録債権の増加4百万円、売掛金の減少27百万円によるものです。

(負債)

負債は、2025年3月期末より13百万円増加し、198百万円となりました。

これは、主に流動負債のその他に含まれる未払金の増加13百万円、預り金の増加7百万円、未払法人税等の減少6百万円、賞与引当金の減少6百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、2025年3月期末より13百万円増加し、1,664百万円となりました。

これは、四半期純利益35百万円の計上、配当金の支払による22百万円の減少によるものです。

また、自己資本比率は、2025年3月期末に比して0.6ポイント減少して89.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日付（本日）「2026年3月期 第2四半期（中間期）及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	989,050	1,036,516
電子記録債権	9,911	14,412
売掛金	166,080	138,946
商品及び製品	22,884	40,165
仕掛品	55,517	44,057
原材料及び貯蔵品	71,961	67,681
その他	4,906	4,771
流動資産合計	1,320,313	1,346,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	155,052	153,474
土地	160,500	160,500
その他（純額）	149,406	156,923
有形固定資産合計	464,959	470,898
無形固定資産	19,339	18,236
投資その他の資産	31,485	27,395
固定資産合計	515,784	516,530
資産合計	1,836,097	1,863,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,489	54,295
未払法人税等	15,419	8,686
賞与引当金	30,857	24,249
その他	74,851	99,937
流動負債合計	172,617	187,168
固定負債		
長期末払金	3,620	3,620
リース債務	8,151	7,480
固定負債合計	11,771	11,100
負債合計	184,388	198,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	405,187	418,291
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,651,709	1,664,812
純資産合計	1,651,709	1,664,812
負債純資産合計	1,836,097	1,863,081

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	225,119	313,747
売上原価	129,278	176,913
売上総利益	95,841	136,833
販売費及び一般管理費	83,741	91,803
営業利益	12,099	45,029
営業外収益		
受取利息	139	636
売電収入	358	354
助成金収入	867	-
その他	83	351
営業外収益合計	1,447	1,341
営業外費用		
支払利息	74	60
売電原価	163	163
営業外費用合計	238	224
経常利益	13,308	46,147
税引前四半期純利益	13,308	46,147
法人税、住民税及び事業税	958	6,170
法人税等調整額	4,072	4,102
法人税等合計	5,030	10,273
四半期純利益	8,277	35,874

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
樹脂	874	19,367	20,241	—	20,241	—	20,241
成形品	162,787	22,329	185,117	—	185,117	—	185,117
金型	13,539	—	13,539	—	13,539	—	13,539
その他	1,842	406	2,249	3,971	6,220	—	6,220
外部顧客への売上高	179,043	42,103	221,147	3,971	225,119	—	225,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	179,043	42,103	221,147	3,971	225,119	—	225,119
セグメント利益	82,583	12,597	95,180	660	95,841	—	95,841

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
樹脂	1,797	22,686	24,483	—	24,483	—	24,483
成形品	216,167	27,435	243,602	—	243,602	—	243,602
金型	40,048	—	40,048	—	40,048	—	40,048
その他	2,240	362	2,602	3,008	5,611	—	5,611
外部顧客への売上高	260,254	50,484	310,738	3,008	313,747	—	313,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	260,254	50,484	310,738	3,008	313,747	—	313,747
セグメント利益	121,713	14,694	136,407	425	136,833	—	136,833

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。  
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	13,273千円	13,689千円

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

クラスターテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 覚 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 茂 洋

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。